

Ⅲ. 日本産業が着目すべきメガトレンド

1. 日本産業を取り巻く環境変化

日本産業は「成長ステージ」へ

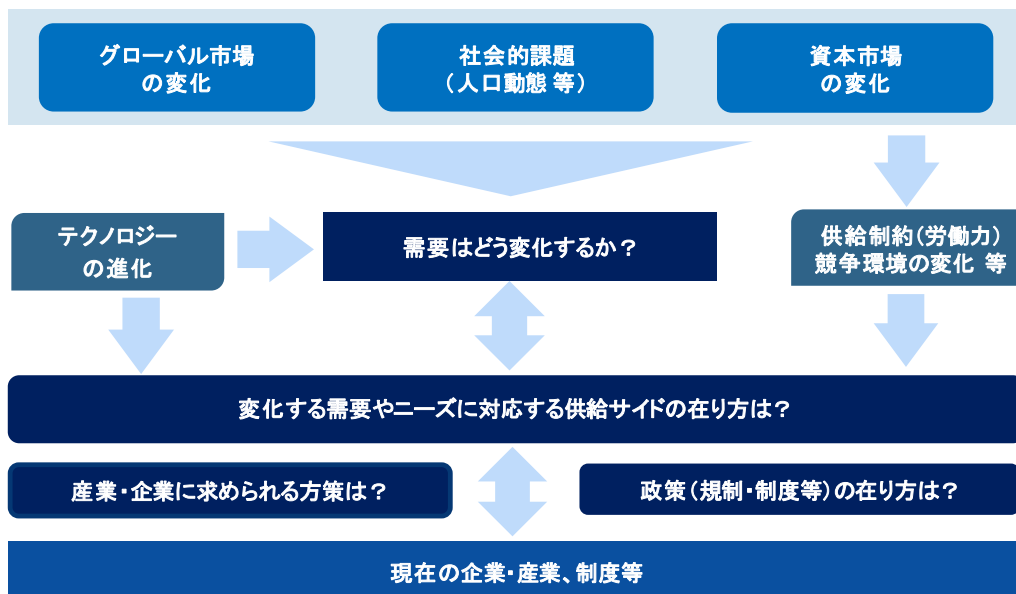
安倍政権発足後、超円高をはじめとする所謂「六重苦」が概ね解消されたこと等を受け、日本産業は足下「回復ステージ」から「成長ステージ」へとフェーズ転換を図ろうとしている。

しかし、今後の日本経済への逆風が強まることから中長期的な視点での取組みが必要に

他方、今後を展望した場合、国内は総人口減少という「重荷」を抱え、いよいよその影響が需要・供給両面で顕在化してくることが想定される。一方、グローバル市場においては、リーマンショック以降、世界経済の成長を牽引してきた中国をはじめとする新興国経済の変調などの構造的なリスク要因を抱える中、日本産業にとっては、グローバルトッププレイヤーとの先端技術開発を含めた更なる競争の激化や、ベンチャー企業や新興国企業といった新たな競合の台頭など、グローバルにプレゼンスを拡大することはもとより、プレゼンスを維持することすら容易でない環境にあると言わざるを得ない。「成長ステージ」へと転換を図ろうとしている今こそ、中長期的な視点で今後起こりうる変化と向き合い、そうした変化をチャンスに変え持続的成長に繋げるための果敢な取組みが求められるのではないだろうか。

こうした問題意識のもと、顧客・市場、社会、株主といった企業を取り巻くステークホルダーや外的環境、或いは企業とそうした外的環境変化を繋ぐ結節点たるテクノロジーの「変化」を起点に、今後注目すべき需要やニーズの変容と、それに対応する上で求められる方策を考察していきたい(【図表 1】)。詳細は第Ⅳ・Ⅴ部をご覧いただきたいが、以下では、次部以降の分析を前提とした日本産業にとって着目すべきメガトレンドについて論ずる。

【図表 1】 日本産業を取り巻く環境変化と求められる方策へのアプローチ



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

2. 日本産業にとって着目すべきメガトレンド

今後着目すべきメガトレンド①グローバル市場の変化

グローバルの中でも今後はアジア、特に中国・ASEAN・インドに注目が集まる

関係性が深いのは中国・ASEAN。インドに注目するのは更に先か

今後も中国・ASEANの重要性は更に高まることに

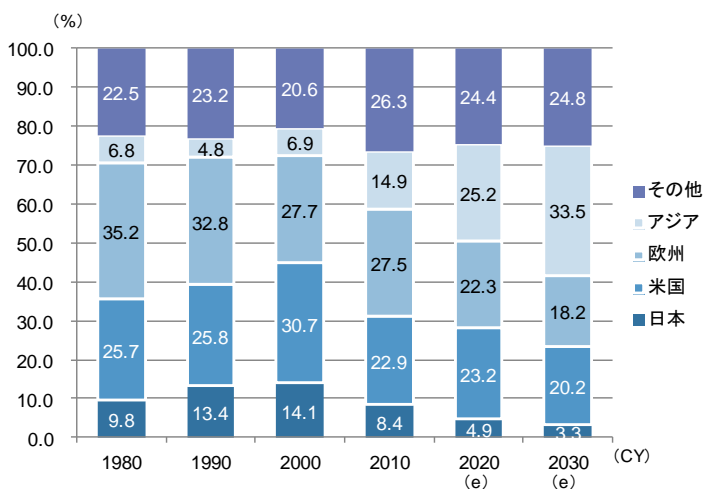
今後、我が国は本格的な人口減少時代に入ることにより内需縮小が見込まれ、世界におけるGDPシェアも年が進むにつれ低下していくと予想される。そうした中、世界で生き残っていくためには、拡大し続けるグローバル需要を獲得していくことが必須となる(【図表2】)。

グローバルの中で注目すべき地域はアジアである。【図表2】の通り、これまで世界経済を牽引してきた米国・欧州の世界のGDPに占めるシェアは低下する一方、アジアの占めるシェアは大幅な拡大が見込まれている。また、アジアにおけるGDPシェアの推移を見ると、2030年には中国、ASEAN、インドの占める割合が約8割まで上昇すると見られることから、この3つの国・地域はアジアの中でも特に注目すべき市場と言えよう(【図表3】)。

アジアは日本と地理的に近接する地域であり、歴史的にもつながりが深い。その中でもとりわけ日本と経済的な関係が深いのは中国とASEANである。日本のアジア向け対外直接投資残高に占める中国・ASEANの割合は約8割、アジア向け輸出額の割合では約6割を占めている。また、日系企業の現地法人数の地域別比率を見ても、中国・ASEANが全体の約5割を占めている(【図表4、5】)。また、インドについては、現状では日本との経済的結びつきが深いとは言えないが、長期的には有望との見方が多い(【図表6】)。これらアジア新興国の将来展望については「I-4. 中国経済」、「I-5. アジア経済」をご参照頂きたい。

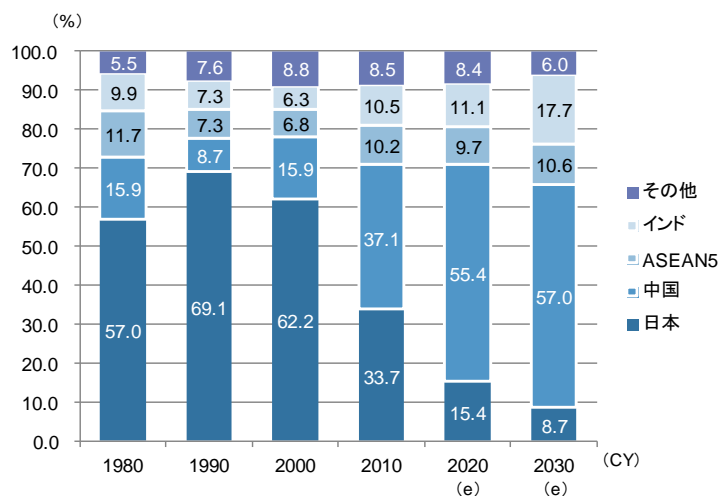
今後も日本企業にとってのアジア新興国経済の重要性は一段と高まると予想される。目下、中国は困難な構造改革の過程にあるが、所得水準の向上に伴い、サービス業中心の経済構造への転換が徐々に進むだろう(【図表7】)。ASEANでも経済発展に伴う所得水準の向上が見込まれ、また、地場企業の成長に伴う投資拡大やインフラ需要なども期待される。アジア各国の規模拡大と裾野の広がりは日系事業者にとって様々なビジネスチャンスにつながり得る。

【図表2】 世界における名目GDPシェアの推移



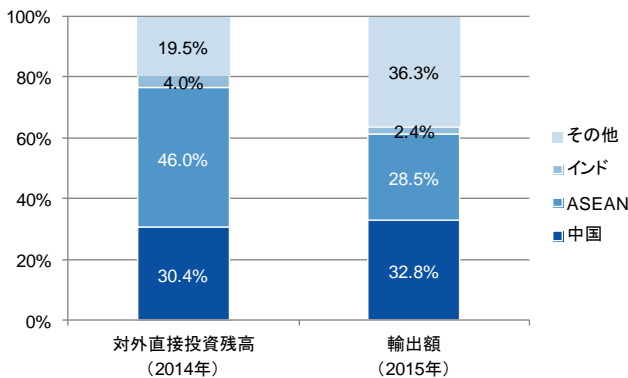
(出所) IMF、米国農務省よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表3】 アジアにおける名目GDPシェアの推移



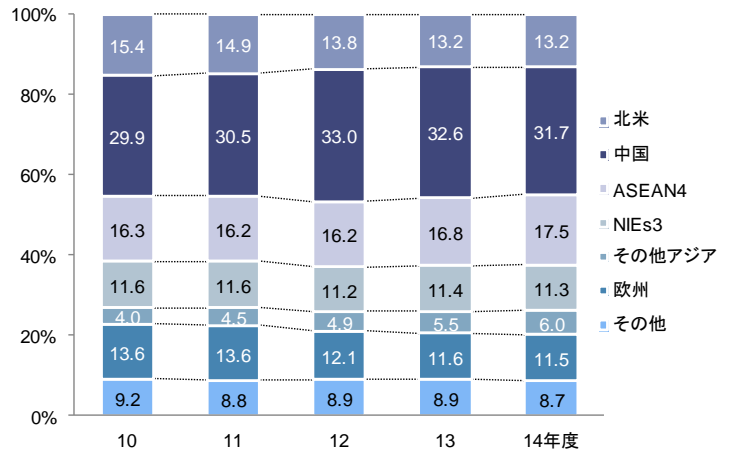
(出所) IMF、米国農務省よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 4】 対外直接投資残高・輸出額シェア(対アジア)



(出所) 日本銀行「業種別・地域別直接投資」、財務省「貿易統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 5】 現地法人数(日系企業)の地域別比率の推移



(出所) 経済産業省「第45回海外事業活動基本調査」よりみずほ銀行産業調査部作成

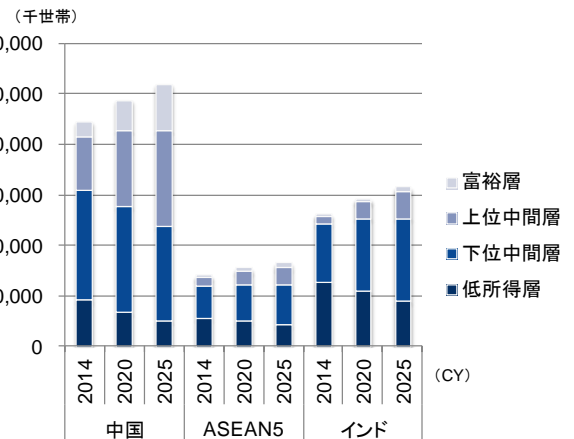
【図表 6】 長期的(今後10年程度)有望事業展開先国・地域

順位	国・地域名	回答社数(社)	得票率(%)
1	インド	165	54.8
2	インドネシア	109	36.2
3	中国	105	34.9
4	ベトナム	82	27.2
5	タイ	70	23.3
6	ブラジル	61	20.3
7	ミャンマー	57	18.9
8	メキシコ	50	16.6
9	米国	43	14.3
10	ロシア	31	10.3

(出所) JBIC「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 - 2015年度 海外直接投資アンケート結果(第27回) -」よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) 回答社数は301社。一企業最大5つまで回答
得票率(%) = 当該国・地域への得票数 / 本設問への回答社数

【図表 7】 アジア新興国の可処分所得別世帯数の変化



(出所) Euromonitor よりみずほ銀行産業調査部作成
(注) 富裕層: 35千ドル、上位中間層: 15千~35千ドル未満、下位中間層: 5千ドル~15千ドル未満、低所得層: 5千ドル未満

中国、ASEAN を中心としたグローバル需要取り込みは他の先進国や新興国も同様

但し、アジア市場の取り込みを狙っているのは米国やドイツといった欧米のグローバルトップ企業も同じである。加えて、台頭する新興国地場企業も日本企業にとっての脅威となりつつある。即ち、先進国・新興国問わず多くの国・企業が新たな需要を求め、新興国市場の開拓に取りかかっているのである。今後日本企業がグローバル需要を取込んでいく上では、こうした欧米のグローバルトップ企業、新興国企業とどのように競い合い、或いは向き合っていくのか、避けては通れない課題である。

②テクノロジーの進化

このようにグローバルな競争環境が熾烈化する中、新たなテクノロジーを活用する視点は今後益々重要となろう。技術革新への対応はいつの時代においても重要であり、今後の日本の競争力維持・強化のために必須な要素である。とりわけ、昨今、IoT、ビッグデータ、AI に表象されるデータの利活用をベースとしたテクノロジーは「第四次産業革命」の到来とも呼ばれ、ビジネスモデルや産業構造、更には就業構造等にも変革をもたらすものとして注目されている。

技術革新のペースが加速しており、競争力向上には新たなテクノロジーの早期実装化が不可欠

安倍政権の成長戦略においても、「第四次産業革命」が起こす変革への対応方針が打ち出されている。注目が高まっている背景には、近年技術革新のペースが加速していることも関係している。過去様々なイノベーションを創出している米国においては、1870年代に普及し始めた電気を国民の25%が使うようになるまでに46年を要したことにに対し、1990年代のインターネットは同水準に至るまでに7年しか要さなかったと言われている。新技術の普及ペースが加速している中、新たなテクノロジーを活用し、顧客ニーズに即した製品・サービスを如何に早く市場に投入できるか、或いは新たなニーズを捕捉して市場を切り開くことができるかが問われている。

テクノロジーの進化は生産プロセスやサプライチェーン構造の効率化等による生産性の向上に留まらず、潜在需要の顕在化やコストカーブの低減による事業領域の拡大、新たなソリューション提供による社会的課題の解決など、需要・供給双方に変化をもたらし、それが相互に影響を及ぼしながら、産業・社会構造全体の変革をもたらす。技術革新のペースが加速する中では、手段としてテクノロジーを利活用することは当然だが、企業には構造的な変化の方向性と自らの持つ強みを見極め、人材を含めたリソース配分や組織のあり方を見直し、ビジネスモデルそのものを変化に対応した姿にスピーディーかつ柔軟にシフトしていくことが、これまで以上に求められるであろう。

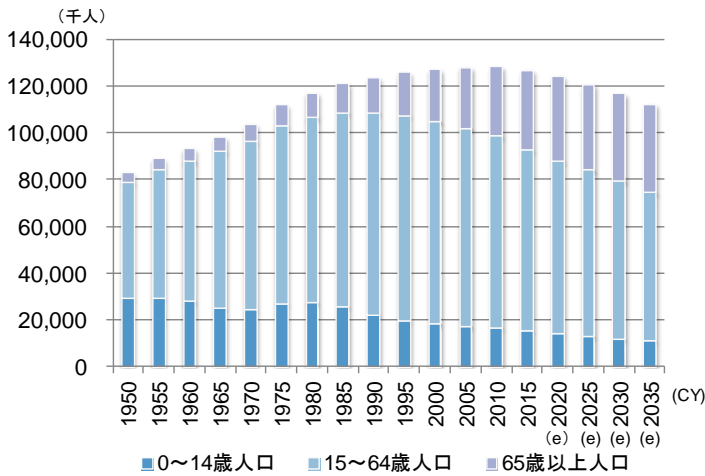
③ 社会的課題の克服

地球規模での温暖化問題をはじめ、今後のグローバルな経済成長の持続性を脅かしかねない課題への対応の喫緊性が増している。先進国では高齢化による社会保障費・医療費負担の増大、新興国では今後の成長の足かせになりかねないインフラ整備の遅れといった課題を抱えている。我が国も例外ではなく、上述の課題の他、少子化に伴う労働力の減少や地方で加速する人口減少と経済圏の縮退、エネルギーの安定供給等、解決しなければならない課題は山積みである(【図表 8、9】)。

社会的課題解決に向けては、政府は環境整備を進め、事業者は新たなビジネス機会を捉えることが重要

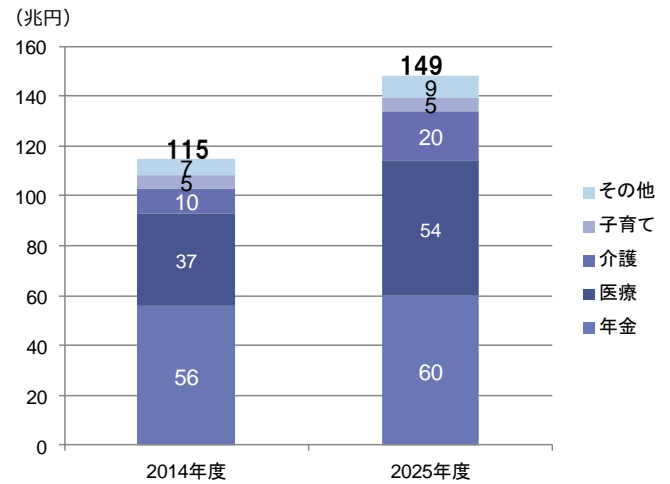
こうした社会的課題を放置すれば、日本の立地競争力が毀損され、持続的成長も困難になるだろう。ここで求められることはピンチをチャンスに変える発想の転換である。即ち、社会的課題に対して産業化の視座を持ち、前述した新たなテクノロジーも活用しながらビジネスモデルを構築することができれば、単に社会的コストの低減のみならず、新たな産業の創出を通じて日本経済の活性化にもつながろう。無論、日本社会全体に係るような課題への取組みを民間事業者のみで進めるには限界が生じる。民間と課題認識を共有した上で、政府には規制緩和やルールの設定・明確化、或いは特区を活用した先駆的取組みの後押しなどの環境整備が求められる。既に安倍政権の成長戦略においても社会的課題の解決に向けて様々な施策を講じる方針が示されている。課題先進国として、社会的課題に応えるビジネスモデルを創出できれば、日本の立地競争力の維持・向上のみならず、同様の課題を抱える海外への展開も可能となり、日本産業の国際競争力の強化にも資するだろう。

【図表 8】我が国の人口動態の推移



(出所) 総務省「人口推計」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」よりみずほ銀行産業調査部作成

【図表 9】社会保障費の現状と予測



(出所) 財務省「日本の財政関係資料」、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」(2012年3月)等よりみずほ銀行産業調査部作成

最後に第Ⅳ・Ⅴ部を俯瞰する形で向こう10年で着目すべき変化と、そうした変化に対応する上で日本産業に求められる視点について、簡単に整理してみたい。

今後起こり得る変化の3つの方向性

需要側に着目する形で、今後起こり得る変化を分類するとすれば、①需要の創造・拡大、②需要の変容・変質、③需要者と供給者の関係の変化という3点が挙げられる。

① 需要の創造・拡大

① 需要の創造・拡大: 成長に伴う投資(消費)需要と、課題に対するソリューション需要が拡大する

世界経済の成長エンジンと目される新興国では、中間所得層の伸長など、これまで以上に市場の規模と裾野が広がるとともに、経済成長のボトルネックとなりかねないエネルギー問題等インフラ整備需要の高まりが見込まれる。こうした需要は量的側面での変化のみならず、需要主体の裾野が広がることで、ニーズの多様化という質的变化も併せて生じることが想定される。同様のことは我が国にも当てはまる。高齢化に伴い医療・介護需要の拡大が見込まれ、また、少子化への対応に伴う女性活躍推進は家事・保育等に新たな需要を生み出す。財政の更なる悪化を回避しつつ、こうした需要を充足するには、産業化を進めてより効率的・効果的に社会的サービスを提供していくことが必要となる。産業化を進める上での最大のボトルネックは規制・制度であるが、これらの見直しが着実に進めば、新たな産業分野の創出につながり得る。このように、今後拡大が期待される「需要」には、成長に伴う「投資(消費)需要」と、成長に向けて求められる「課題対応需要」の二面性があり、量的拡大とともに、需要主体の多様化によるニーズの多様化という変化が想定される。

② 需要の変容・変質

② 需要の変容・変質：テクノロジーの進化が需要の個別化を促進し、それがモノとサービスのパッケージ化に繋がる

需要の変容・変質のキーとなるドライバーはテクノロジーの進化である。既に、BtoC のサービス領域などでは、インターネットサービスやパーソナル端末の普及により、消費者は場所や時間といった制約条件に縛られることなく、様々なチャネルを通じて財・サービスの購買が可能となっている。今後の IoT・ビッグデータ・AI の更なる進化と利活用の進展は、供給サイドが消費者のニーズをよりダイレクトに把握することを容易にし、各々が本質的に求めているニーズに対応した財やサービスを供給（マスカスタマイゼーション）することを可能にする。様々な分野でテクノロジーを活用した先駆的なビジネスモデルが登場し、その結果として、消費者サイドではニーズの個別化（パーソナライズ化）が加速し、マスで供給される単品ではなく、個々のニーズに即した財やサービスをパッケージで得たいというニーズが拡大してくるであろう。このことは、従来個別の財・サービス毎に認識されていたニーズが、個々の消費者毎に集約される、謂わば「需要の統合」とも言える動きの加速につながるだろう。統合された需要への対応上、横断的に財・サービスを提供するプラットフォームの重要性は、より一層高まると考えられる。

「個別化と統合」という需要変化は従来の業態の垣根を低下させる

このような、「個別化と統合」という変化は、BtoB 領域でも生じるだろう。GE の「Industrial Internet」に代表される「モノとサービスの融合」が加速するであろうし、素材産業ではユーザーからの軽量化や環境性能といったより本質的なニーズが強まることで、シングルマテリアルからマルチマテリアルへのニーズシフトが予想される。

また、規制分野においても、産業化における視点は個別ニーズへの対応であり、また規制の壁が低下すれば、これまでにない他分野と一体となったサービスの提供が容易となるだろう。

即ち、今後想定される需要の変容・変質とは、これまで実現が困難であった個別化されたニーズの充足（需要の個別化）と、これまで実現が不可能であった個々のニーズを集約化したいというニーズの充足（需要の統合）が同時に生じ、ることを意味する。

③ 需要者と供給者の関係の変化

③ 需要者と供給者の関係の変化：シェアリングエコノミーや電源分散化は、プロシューマ化につながる

新たなテクノロジーや社会的課題は、上記の通り様々な需要の変化をもたらすドライバーとなるが、同時に、従来の需要者と供給者の関係性にパラダイムシフトをもたらすであろう。例えば、自動車のシェアリングは自動車という低稼働資産の効率的運用を通じて資源の有効活用につながり、更に、自動運転技術が普及すれば、「移動」というニーズを充足する手段が「車の保有」から「モビリティサービス」へとシフトし、自動車の所有主体（＝需要者）も各個人からサービス提供者へと移り変わる。また、再エネの普及はエネルギーの自給自足や低炭素化など、環境問題の解決に大いに貢献するが、併せて需要者側に発電（＝供給）や電源制御の機能が一部シフトすることになる。即ち、需要主体と供給主体が混然一体化（プロシューマ化）し、これまで供給者に帰属していた付加価値の一部がアンバンドル化して需要者が獲得するようになるという世界観が想定される。

既存の各産業・企業には、市場構造の変容に対応したビジネスモデルの構築が必須になる

以上、需要側に着目して今後想定される変化を見てきたが、この変化が意味するところは、需要主体・供給主体の行動の変化を通じ、「市場の在り方」が変化するということであろう。即ち、これまでの需要者が求める効用そのものが変わるのではなく、その効用の実現に、より近づく形へと市場構造が変容することであり、その結果、付加価値領域やマネタイズポイントも、これまでと大きく異なってくるということではないだろうか。これは、既存の各産業・企業にとっては、これまで認識してきた市場が喪失し、異なる競合相手と対峙する新たな市場と向き合うことが必要となることを意味し、必然的にビジネスモデルの再構築を迫られることとなるであろう。

こうした市場の変化は、新たな産業を創出し、或いはこれまでの産業・業界の垣根が低下・変容し、結果として産業構造にも大きな変革をもたらすと考えられる。

変化する需要を捕捉するためには、アライアンスにより必要なリソースを補完することも必要ではないか

変化する市場で需要を捕捉するためにはこれまで以上に多大なリソースが必要となるだろう。新たなテクノロジーの開発・実装化のための R&D 投資は勿論のこと、データ収集のための顧客接点の多様化、データ分析のツール、これまでの対象領域に囚われない拡張された領域におけるプロダクト・サービスの提供などが不可欠と言える。

一方、これら全てを自社で賄うことは一部のトップ企業を除くと非現実的と言わざるを得ない。そのため、各社は自らの強みやコアコンピタンスを明確化・再定義することが重要であり、その上で足りないリソースが何か、どのように補完するかを検討し、取組まねばならない。勿論、単品型で圧倒的な存在感を確保するというビジネスモデルも選択肢の一つではあるが、多くの企業においては過度な自前主義に固執せず、必要なリソースは協業等で補完する発想、即ち業態の垣根を越えたエコシステム型の事業モデルを構築するという発想も必要となるのではないだろうか。

政府には産業・企業の取組みを後押しする環境整備が求められる

市場の変化は既存事業者には退出を迫ることになるだろうが、この変化に対応する事業者、或いは新たな産業も出現しよう。こうした新陳代謝は生産性を底上げし、経済の活性化、持続的発展にとって重要である。そこで、政府には、変化に伴う負の効果をミニマイズしつつ変化を後押しするための規制緩和や、法制度の整備が求められよう(【図表 10】)。

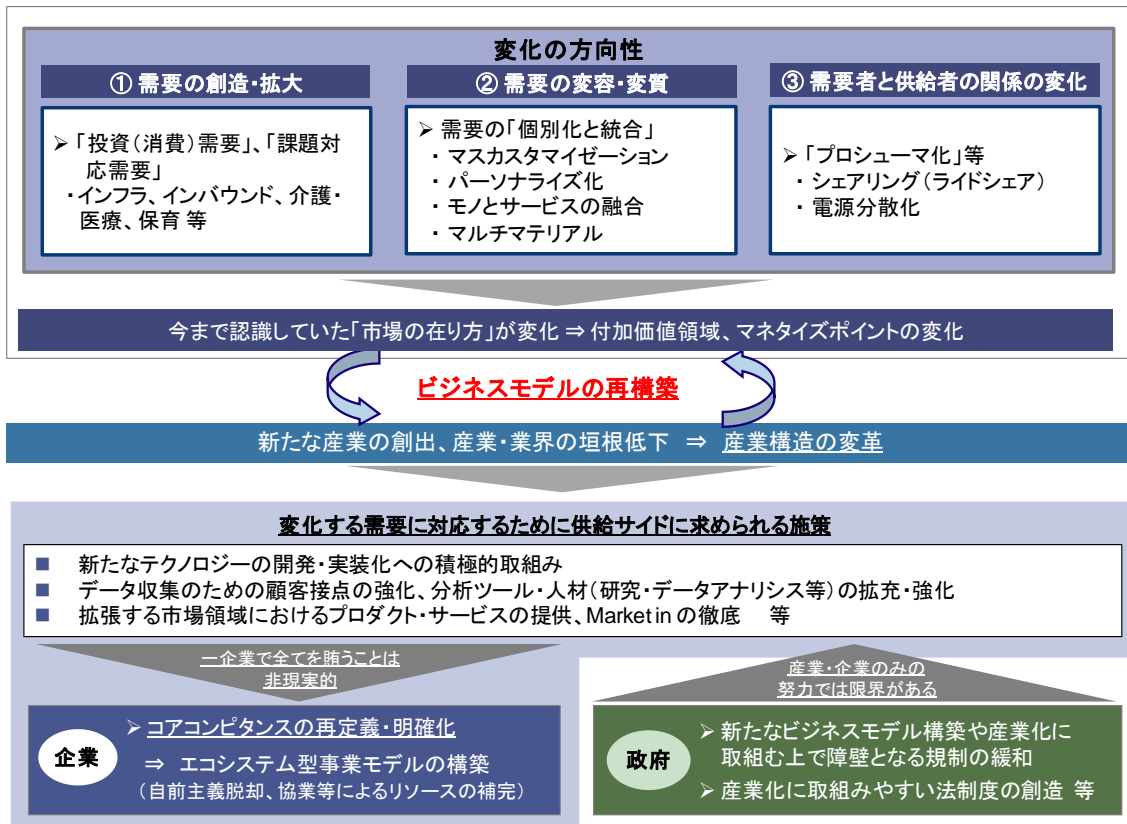
以上述べてきた視点は以前から指摘されてきたことであり、このこと自体に特段の目新しさはない。しかしながら、今後 10 年を展望すると、IoT、ビッグデータ、AI といったテクノロジーの加速度的進化と総人口減少という劇的な変化が待ち受けている中、これら「当然のこと」ができなければ、日本産業は衰退の一途を辿るといふ厳しい未来を想定せざるを得ない。

日本産業・企業の持続的成長に向けて、受け身ではなく、将来を見据えた能動的・積極的な取組みが期待される

更に言えば、日本産業・企業には、変化に対応するための新たな事業モデルを構築するという受動的な取組みだけでなく、新たな市場や需要領域を自ら生み出す能動的・積極的な取組みも期待したい。そうした取組みこそが持続的成長を実現する上での要諦ではないだろうか。

今後想定される逆風に立ち向かい、明るい未来を現実のものとするためにも、今一度、自らの持つ強みと弱みを其々が再認識した上で、中長期的な視座を持った官民双方の果敢な取組みに期待したい。

【図表 10】 想定される需要の変化と変化する需要に対応するために供給サイドに求められる方策



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

みずほ銀行産業調査部
 総括・海外チーム 木村 祐太
 yuta.kimura@mizuho-bk.co.jp

©2016 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。